

省脱炭素アドバイザー制度 民間の5資格を初認定

環境省は、脱炭素アドバイザー資格制度の民間資格として、5つの資格を初めて認定した。認定の種類は「ベシニック」で、内訳は、経済法研究会(東京都新宿区)の「銀行業務検定試験」「CBサステナブル経営サポーター」、金融財政事情研究会の「サステナビリティ検定」「サステナブルリーディング」「ファイナンス」、炭素会計アドバイザー協会の「炭素会計アドバイザー資格3級」、エネルギー・環境政策センターの「GX検定ベシニック」、おひねり研修社(東京都豊島区)の「SDGs・ESG金融」認定の有効期間は認定日から2年間。同制度に合格した個人に付与される資格の有効期限および更新手続きは、各資格制度の運用規程に基づき、同省では、金融機関職員や経営コンサルタント、会計士・税理士、自治体・中小企業支援団体職員、事業法人の脱炭素担当者など、幅広い関係者の資格取得を期待している。

幅広い関係者の取得を期待

企業が脱炭素を進めるにあたり、自社のサステナブルな経営を実現するために、自社の排出量を削減し、環境負荷を低減する必要がある。このため、GHG排出量を削減するための取り組みが求められる。特に中小企業など、日本石綿対策技術協会(ACA・Japan)は、9月27日(設立記念セミナー)、翌28日に設立記念講習会を、東京都千代田区千代田の同協会会館で、フォト水産館(開催)を開催し、約200名が参加した。

日本石綿対策技術協会 設立記念セミナー・講演会を開催 2日間で延べ約270名が参加



初日の設立記念セミナーの様子

初日のセミナーでは、主にプログラムとして、冒頭、同協会の姫野賢一理事長があいさつし、「現場管理の合理化などを提案し、より良い管理が手際よく進むよう考えていきたいと思います」と将来的には、国や自治体に働きかけ、適正な知識と技術を有する石綿対策技術者の育成を期待していると述べた。

引き続き、厚生労働省環境省および国土交通省の担当者が、石綿対策に関する最新の取り組みや、石綿対策の重要性について講演した。2日目の講習会では、石綿対策の基礎知識や、施工計画作成における飛散防止徹底マニュアルの活用、石綿含有ケイ酸カルシウム板第一種の実施計画について、同協会の理事が講演した。

引き続き、今後の講習会の内容を検討していく方針。同協会の今後の活動や、石綿対策の重要性について、同協会の理事が講演した。

引き続き、今後の講習会の内容を検討していく方針。同協会の今後の活動や、石綿対策の重要性について、同協会の理事が講演した。

経営に生かす SDGs講座

持続可能な経営のために――

U・C・A時代の競争優位を実現 企業は常に「競争優位」を維持し、他社との競争を勝ち抜き収益を上げなければならない。現在の企業経営を取り巻く外部環境は、先行きが不透明で、将来の予測が困難である。「U・C・A(Uncertainty・Volatility・Ambiguity)」の時代に入ると、企業は「U・C・A」を克服する必要がある。このためには、経営者自身が「U・C・A」を克服する必要がある。このためには、経営者自身が「U・C・A」を克服する必要がある。

経営者としての役割 経営者としての役割は、企業を導き、成長させることである。経営者は、企業を導き、成長させることである。経営者は、企業を導き、成長させることである。経営者は、企業を導き、成長させることである。

競争優位を維持するための戦略 競争優位を維持するための戦略は、企業を導き、成長させることである。競争優位を維持するための戦略は、企業を導き、成長させることである。競争優位を維持するための戦略は、企業を導き、成長させることである。

SDGs経営の推進 経営者としての役割は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。

SDGs経営の推進 経営者としての役割は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。

SDGs経営の推進 経営者としての役割は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。

SDGs経営の推進 経営者としての役割は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。

SDGs経営の推進 経営者としての役割は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。

SDGs経営の推進 経営者としての役割は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。SDGs経営の推進は、企業を導き、成長させることである。

産廃施設設置反対の岩出市 都市宣言強化へ条例パブコメ

和歌山県岩出市は、産廃処理施設設置の反対運動が激化している。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。

和歌山県岩出市は、産廃処理施設設置の反対運動が激化している。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。

和歌山県岩出市は、産廃処理施設設置の反対運動が激化している。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。

和歌山県岩出市は、産廃処理施設設置の反対運動が激化している。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。

和歌山県岩出市は、産廃処理施設設置の反対運動が激化している。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。

和歌山県岩出市は、産廃処理施設設置の反対運動が激化している。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。

和歌山県岩出市は、産廃処理施設設置の反対運動が激化している。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。市は、都市宣言を強化し、条例パブコメを実施する。

アンモニア改質器の共同研究 岐阜大など3者、実証機製作へ

岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。

岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。

岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。

岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。

岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。

岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。岐阜大学、三菱化学工業、アンモニア改質器の共同研究。実証機の製作を進めている。

MIZUHO みずほ証券

東京都は東京グリーンボンドを発行します

東京グリーンボンドで調達した資金は、環境問題の解決につながる事業に活用いたします。

対象	年限	発行金額	購入単位	条件決定日
法人向け	5年・30年	総額400億円	1,000万円	2023年10月以降(令和5年)

グリーンボンドとは | 環境事業に要する資金を調達するために発行する債券です。

●主な充当事業(グリーンプロジェクト)

- 省エネ・再エネの取り組み
- 太陽光発電設備の導入
- 道路の照明のLED化
- 気候変動への適応
- 防潮堤の整備
- 調整池の整備
- 自然環境の保全
- 公園の整備

ご購入に関するお問い合わせは、お近くのみずほ証券へどうぞ。店舗検索はこちら

●ご購入にあたっての手数料等・主なリスクについて
●債券をご購入の際は、購入対価のみをお支払いいただけます。●債券の価格は金利変動等により上下しますので、償還前に売却する場合には、損失が生じるおそれがあります。債券の発行者の財務状況の変化および外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。●お申し込みにあたっては、契約締結前交付書面をお渡しますので、あらかじめよくお読みください。●販売額には限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 加入協会：日本証券業協会

新刊

持続可能な発展に向けた地域からのトランジション

～私たちは変わるのか・変えられるのか

白井信雄・粟島英明 編著

環境新聞社はこのほど、「持続可能な発展に向けた地域からのトランジション～私たちは変わるのか・変えられるのか」を発行しました。地域における人と社会の転換をテーマにしたリレー連載「転換トランジション」(2020年4月8日付～22年3月9日付)をベースにまとめたものです。1990年代から大量生産・大量消費・大量廃棄型社会の転換の必要性が叫ばれてきましたが、その実現はほど遠いのが実情です。脱炭素社会への転換も同様です。これらの環境問題は社会経済問題と複雑に絡み合っており、表面的な変化や修正・改善では解決できないからです。本書は、物事の表層ではなく、根本にある構造やメンタルを変える「転換」の必要性を説いています。本書では、「地域からのボトムアップによる転換」を重視しており、地域における具体的な実践活動を例に、転換の目標や方法を示しています。社会制度や技術・インフラを中心とした転換論ではなく個人の転換に焦点を当て、転換のために必要な道具や方法を具体的に描いています。執筆陣は環境政策の専門家から地域活動家、コンサルタント、心理療法士まで多岐にわたっており、さまざまな視点から転換に関する実践知を結集しています。

目次

- 序章 本書の前提と構成
- 第1章 なぜ、地域からの転換の必要なのか?
- 第2章 意識や行動を転換した人々に何を学ぶか?
- 第3章 地域の現場でどのように人と地域の転換が進んでいるか?
- 第4章 地域社会の転換のためにどのような方法が試されているか?
- 第5章 転換後にどのような地域社会を目指すのか? おわりに～転換を進める条件は何か?

ご購入申し込み書(下記にご記入のうえ、ファックスにてご注文ください)販売課 FAX.03-5369-4858

ご住所 (〒) 市区町村 () 都道府県 ()

会社名 () 所属・お名前 ()

団体名 () E-mail ()

お電話番号 ()

持続可能な発展に向けた地域からのトランジション 部 購 入 します **環境新聞社** 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第一富澤ビル 電話 0120-1972-65 (販売部)

●お申し込みいただいた後、請求書を送ります。商品は入金確認後に発送いたします。
●ご購入いただいた連絡先へ弊社から各種案内をお送りする場合がございます。